

国労本部電送No.78	発信日	発信	責任者	受領者
	2023年11月15日	企画部		

指示第22号
2023年11月15日

エリア本部
各 執行委員長 殿
地方本部

国鉄労働組合
中央執行委員長 松川 聡

(一財) 国鉄労働会館 主催

「交通運輸関連労働者を対象とした中央労働講座」の受講について

新型コロナウイルスによる感染症は5類に移行し、社会経済活動やインバウンドなどは徐々に回復してきたが、慢性的な人手不足やドライバーの高齢化などにより、時間外労働の上限規制が始まる2024年には国民生活や経済活動に不可欠な物資が運べなくなるという物流危機が懸念されている。

こうしたなか、本年4月に、地域の関係者の連携と協働の促進を旨とする改正地域公共交通活性化再生法が成立した。

いま、地域公共交通は、少子高齢化に伴う長期的な利用者の減少に加え、コロナ禍の影響もあり、深刻な経営環境のなかでその持続可能性が問われる状況に陥っている。もはや、交通事業者および交通分野単独で地域公共交通を維持することは不可能であり、地域の多様な関係者の連携と協働による旅客・貨物輸送の再構築が急務となっている。

こうした社会情勢のもと改正地域交通法が10月から施行されたが、今こそ国の関与を強め「社会的共通資本」としての公共交通の役割を評価する必要性が問われている。

これまで(一財)国鉄労働会館は、労働者の相互親睦と福利厚生など社会的ニーズに応えた福祉の向上に努力を重ねるとともに、労働組合の基礎学習、有期雇用問題や働き方改革、規制緩和と政策の矛盾やアスベスト健康被害の実態、憲法や年金問題、さらには企業における財務分析など多岐にわたって幅広く労働講座を開催してきた。

今回はかかる情勢を受けて、鉄道ネットワークをめぐる現状と持続可能とするための検討課題をあらためて検証し、学習を深めるため、下記の要領により、中央労働講座を開催するので、各エリア・地方本部は積極的に受講者を募らねたい。

記

1. テーマ 「鉄道ネットワークの現状と持続可能性の検討について」
2. 講師 安藤 陽氏 (埼玉大学名誉教授)
3. 日時 2024年1月26日(金) 16時30分～18時00分
4. 会場 交通ビル・B1F会議室
住所) 東京都港区新橋5-15-5 交通ビル Tel) 03-3437-6733
5. 主催 一般財団法人 国鉄労働会館
6. 定員 交通運輸産業労働者を対象に100名の募集
7. 対象者 第194回拡大中央委員会構成員とする。なお、受講については傍聴者も可能とする。

以上